

## 第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-9 まちづくり関連事業

- (1) 市街地再開発事業
- (2) 都市・地域交通戦略推進事業
- (3) 都市再生推進事業
- (4) まちづくり交付金
- (5) みなと振興交付金

---

補助金を一般化(使途自由、交付金化)すれば、重複は当然発生しやすく改善が必要。

制度の重複を避けることにより大幅な予算削減が可能。国はお金を出すだけで内容を精査する仕組みになっていない。財源は移譲を考えて内容は地方で。

まちづくり交付金は廃止して自治体に任せるべき。他のものは実施の必要があれば統合して大幅縮減。

これらの事業それ自体が有益だとしても、中央政府の仕事として行う合理性はない。

まちづくりそれ自体自治体の責任そのものであり、まちづくり交付金のようなざっくりした仕組みの交付金を廃止すべき。

まちづくりから国は撤退し最低ガイドラインを作る方向でよい。

組織改変も含め再検討すべき。

## WGの評価結果

---

**実施は各自治体/民間の判断に任せる**

(廃止3名 自治体/民間6名 予算計上見送り0名)

予算要求縮減: a 20% 0名 b 10%程度を縮減 1名 c その他 1名、  
予算要求通り0名)

## とりまとめコメント

---

自治体又は民間にまかせるべき、との意見が6名で多数を占めた。その他、まちづくり交付金などを廃止すべきとするもの、予算を10%程度縮減すべきとの意見があった。

当ワーキングとしては、まちづくりのあり方については、自治体に任せるを結論とする。